

# 東京ベイeSGまちづくり戦略の 位置付けについて

ベイエリアのまちづくりは、「都市づくりのグランドデザイン」や「東京都市計画区域マスタープラン」等の上位計画との整合を図り、国、地元自治体、民間企業など、様々な主体との連携・調整のもとに推進されてきたところである。

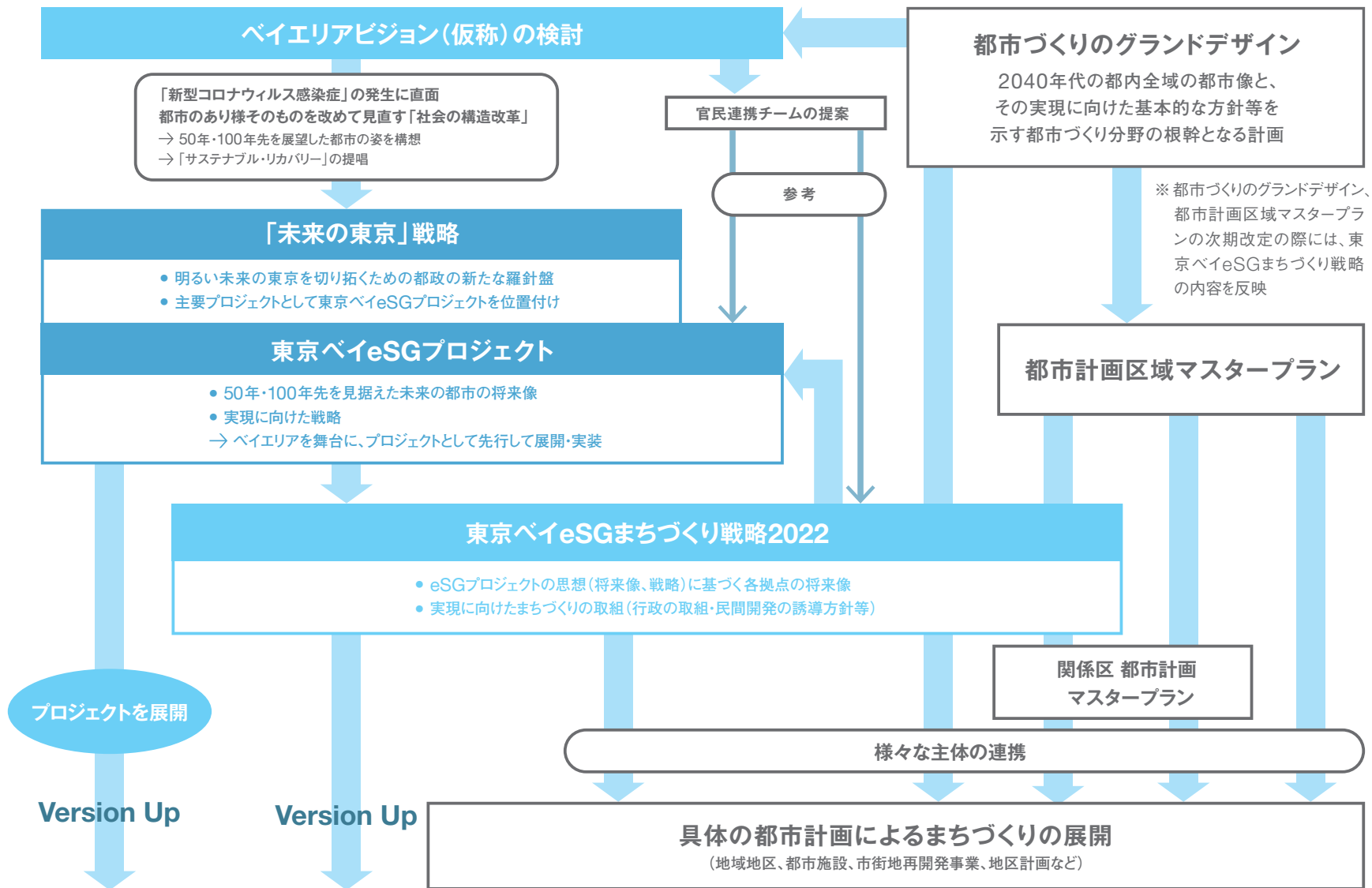
令和3年には、明るい未来の東京を切り拓くための都政の新たな羅針盤となる「未来の東京」戦略が策定され、その主要プロジェクトとして東京ベイeSGプロジェクトが示された。この「東京ベイeSGまちづくり戦略2022」は、これらの上位計画を踏まえ、社会情勢の変化等を反映して策定したものであり、ベイエリアにおける2040年代の将来像と、その実現のための行政の取組や民間誘導の方策を示す行政計画である。

策定に当たっては、過年度に官民連携チームからの提案を参考として検討を行ってきた「ベイエリアビジョン(仮称)」から更に、2021年4月に公表した「東京ベイeSGプロジェクト」の具現化を下支えする実行戦略として、検討を深度化した。

具体的には、気候変動への危機感等を背景に世界的な潮流となっているグリーンとデジタル、新型コロナがもたらした様々な変化改革に対応するとともに、東京2020大会の成果を都市のレガシーへと発展させていく新たなステージに立ったベイエリアの都市づくりについて、より進化した発展を続けていく「サステナブル・リカバリー」を果たすための戦略と取組を示している。

また、都の関連計画、答申となる「ゼロエミッション東京戦略」や「未来へつなぐTOKYO2020の記憶」、「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」、「自動運転社会を見据えた都市づくりのあり方」などとも整合を図っている。

今後、様々な主体との連携を図りながら、都市基盤の整備や、民間の創意工夫を生かした優良な都市開発の誘導など、ここに示した戦略と取組を速やかに社会実装につなげるとともに、生じた課題にアジャイルに対応して取組を更に高め、必要に応じて上位計画などへの反映を検討していく。



## 東京ベイeSGまちづくり戦略

# 有識者の意見及び 提案の概要

東京ベイeSGまちづくり戦略では、ベイエリアが目指すべき将来像と、その実現に向けた戦略や取組を示すため、サステナブル、テクノロジー、デジタル、都市、交通、防災、緑、ランドスケープ、水辺の都市開発、エネルギー、観光といった都市づくりに係る幅広い分野の有識者の知見を参考とした。

50年・100年先の未来の都市像からバックキャストした2040年代のベイエリアのあるべき姿や都市づくりの方向性、解決すべき課題や問題意識、今後の概ね20年～30年間で行政が取り組むべきこと、効果的な民間開発の誘導策や民間と連携して取り組むべきことなどについて、多くの貴重な意見や提案をいただいた。

本戦略に示した将来像の実現や取組の推進において不可欠である様々な主体との連携を図る上で、ひとつの参考となるよう、その概要を掲載する。

## [ AI・ロボティクス ]

# 北野宏明 氏

きたの ひろあき

株式会社ソニーコンピュータ  
サイエンス研究所  
代表取締役社長 所長

- ベイエリアの新たなステージへの期待は、コスモポリタンな大都市を持続可能へと metamorphose すること。生物学的多様性、そこで生活する人の多様性、ライフスタイルの多様性など、あらゆる階層での多様性を最大化する方針が良いだろう。民間とも連携し、建築も都市も開放性を高め、自然や生態系を取り込むような都市づくりで本当の意味での自然との共生ができればいい。
- 実験で終わらせず実装に発展させるには、場所などのプラットフォームの提供とともに、明快な事業化・商業化へのステップを示すこと。一部の新規開発地域では、自律走行EVのみを許可し、人間の運転する自動車の乗り入れを禁止するなどのチャレンジがあってもよいだろう。実験としては、海底も含めて環境改善・生物学的多様性の最大化を図るようなテラフォーメーション、自然を創るという取組は面白いチャレンジ。成功したらすごい、いろんなところで使える。
- デジタル活用の方向性としては、稠密なセンサーネットワークを形成して、オートマティックに情報収集処理し、データがさらに価値を生み出す、いわゆる「ハーベスト・ループ」の実現を目指すべきであろう。安全、健康、教育等、どこで住民や訪問者に対する価値を生み出すかを重視しながら、生活やサービスの向上に反映すること。「スマートシティ」はいままで全滅であることを認識する必要があり、今までの失敗を研究すること。サブライサイドのロジックでは、成功はおぼつかないことを理解する必要がある。
- これからの都市は、パンデミックや大規模災害に対応できる必要がある。残念ながら首都直下型地震、富士山噴火、南海・東南海トラフ地震や台風の巨大化、温暖化による海面上昇などが、我々にとっての「約束された未来」である。日本においては、これらに耐え、生き残れる都市が最も価値ある都市であろう。

## [ サステナブル ]

# 河口真理子 氏

かわぐち まりこ

立教大学特任教授  
不二製油G本社株式会社  
CEO補佐

- サステナブルといったとき、海との共生は大事。場所柄高潮が来ない前提に立てない矛盾をどう考えるのかにおいて、海洋民のように共生できるような、高知の沈下橋のように災害をやり過ごすような都市を目指すというのならあり得る。
- 海だからできることをアピールする。「海×何々」なら東京」と言われるように、ブルーカーボンなど海洋資源の開発や、水の上に住むことの研究のように、特定の技術について海を使った大規模な実験を促すなど、よそへ行かずに全部東京に来说えるくらいの拠点と資源を整備し、それを発信をする。海洋プラスチックの問題解決の拠点も考えられる。エネルギーに転換するような施設を作ってみるのも有益ではないか。
- アートが楽しめることは大事。生活が楽しめるところでないと人は来ない。暮らしを楽しむための最高のものが、仕事と一緒にで楽しめること。都心であるなら、生活を高める“一流の魅力”があるべき。

## 【都市政策】

# 市川宏雄 氏

いちかわ ひろお

明治大学名誉教授

- 臨海部は、都心の一部である認識がない。この認識に立ったインフラ整備がされてこなかった。都心の中の臨海として、グレードアップが必要。最大の問題は背骨がないこと。臨海地下鉄で背骨を通す。リニア新幹線の発着する品川へ直接つながる臨海線からの交通アクセス整備が必要。
- 築地は今後の臨海の発展の陸側の起点になるので、それをにらんだ開発の視点が必要。
- 都市空間をどうするのか。非人間的では魅力はない。ヒューマンスケールで見直さない限り、人が集まる活気のあるまちにならない。
- 海はベイエリアの強みなのに、観光資源という視点がない。海を使って何かしようということがない。五輪で陽の目が当たっている今がチャンス。今後の発展は、民間の開発をいかに誘導できるかにかかっている。
- 東京は“環境”や“文化交流”の評価が低い。ハイクラスホテルが少なく、イベント開催も弱い。ナイトライフが充実していないと昼とセットにならない。“東京の都市力を上げる”などのストーリーを作り、ベイエリアを東京の弱点を解消していく象徴的なエリアにしてはどうか。

## 【交通政策】

# 岸井隆幸 氏

きしい たかゆき

日本大学  
理工学部特任教授

- ベイエリアの戦略は、臨海地下鉄の早期整備、パーソナルモビリティ空間の確保、個性の深化、そしてIntegrated Design&Management。
- パーソナルモビリティ空間の確保は、個性ある拠点の整備を本気でやるということで、そのために企業や利用者などとの連携をしっかりとすることが必要。区内交通は、公民の空間連携が大前提にないとうまく進まない。初めからどう使うかを含めたマネジメントの仕組みが必要。
- 品川と臨海部のつながりが弱いことは課題というより宿題。品川駅直結ではないかもしれないが、ロープウェイでつなぐこともあり得る。
- 第二東京湾岸道路が「物流を担う広域幹線道路」となった時には臨海部は変化し、内陸側は益々、内陸水面として考えるべきで、そう考える事が臨海部全体の魅力向上につながる。
- 舟運をさらに発展させるためには、他の公共交通機関との連携、水辺を大事にした設え、船着き場の整備と柔軟な運用。

## 【デジタル】

# 吉村有司 氏

よしむら ゆうじ

東京大学先端科学技術研究センター  
特任准教

- バルセロナのAIやビッグデータを生かしたまちづくりでは、人間や社会の何をスマートにするのが強く問われる。都市のスマート化というよりも、そこに暮らす市民生活の質をいかに上げるかという発想。
- センサーをまちに入れることへの市民感覚はいろいろあるが、データやセンサーの活用による市民へのリターンはたくさんあるので、日本にあったモデルをさがしていくことが必要。
- テクノロジーの社会実装とは、改善しながら、まち全体で育てていくことであり、目的に対して完璧なデータというのはないと考える方が自然で、様々なデータ活用策をアジャイルしながら取り組んでいくことが重要。

【防災都市づくり】

## 加藤孝明 氏

かとう たかあき

東京大学生産技術研究所教授

- 災害リスクが高いと国際的にいわれる東京は、リスクを十分（すぎるぐらい）に把握した上で災害にスマートに備え、スマートに対応できることをアピールするべきである。特に巨大災害に対しては、完全な防御を目指すのではなく、スマートに「災害をやりすぎず」、あるいは、「災害を受け流す」ことも重要な視点である。災害大国日本の特徴は、「自然災害リスクと賢く共生」することといえる。
- 防災という単一の目的だけではなく、総合的なソリューションを提示することが重要である。自然と親しめ、景観もよく、かつ災害への備えにも役立つ時代を先取りする。
- 「安全のお裾分け」という概念が重要である。新規の開発に伴い、周辺に「安全のお裾分け」を行うことで周辺の脆弱性を改善する。例えば、葛飾区の浸水対応型市街地構想では、既成市街地の更新を捉えて低層部は浸水しても被害の少ない浸水対応型の建物にするとともに、自立型ライフラインと浸水しない外部空間を有する拠点街区を開発し、被災時には周辺の避難生活支援と避難場所を提供するといったものがある。ベイエリアの開発では、もう一段広域のスケール感での「安全のお裾分け」を行う拠点と位置づけられる。
- 東京の防災問題の根幹問題は、高密広域市街地であることに起因する。災害復旧・復興では、オープンスペース・空間の不足が最大の課題である。例えば、避難所、がれき集積場所・分別場所・一時置き場、応急仮設住宅用地、復興まちづくりのタネ地等、いずれもオープンスペース・空間が不足している。空間のリダンダンシーがない脆弱な状態である。ベイエリアは、既成市街地が抱えるこうした問題を解消し得るバッファースペースとして、巨大かつ強力な支援拠点になりえる。
- 災害対応とDX・デジタルは極めて親和性が高い。日常利用も可能なセンサーによる被災時のリアルタイムなまちの状況の発信・共有。平時の目的と抱き合わせて、建築物に予め設置しておけば、ディザスターレディのまちづくりを実現できる。ベイエリアの開発では、時代を先取りした都市空間のDXを実現し、東京全体の都市のDXの先導モデルを構築すべきである。

【緑】

## 池邊このみ 氏

いけべ このみ

千葉大学大学院  
園芸学専攻教授

- 緑はみるだけでなく、住んでいる人のライフスタイルを変革したり、提案したりすることができるものである。湾岸のライフスタイルをどう捉えるかをターゲットを絞り、提案することが重要。
- ベイエリアに全くホスピタリティがない、人をお迎えするという空間ではない。それが東京の湾岸の一番のネック。海がいっぱいあるのにそれを生かしてない。
- 海側に開かれた建物や緑もホスピタリティであり、何か見られそう、美しい、感動するといった、東京に入ってくる最初の景色として、このエリアしかない、東京のメインとなる景観を造る必要がある。
- まちづくりの中で必要なのはストーリー。コンセプトは統一だが、ストーリーがあって、変化していく。いろいろなシーンやまちづくりが見られるように景観や風景が変化していく。
- ニューヨークは水害後、住みたい都市を目指して、道路も公園も変わった。公園を造るなら、周辺の不動産価値が上がらないと公園の価値はない。また、コロナ中からもレストランがこぞって緑や花を増やしコロナでかえって花や緑が増えた。こういうところを学ぶべき。

[ ランドスケープ ]

## 福岡孝則 氏

ふくおか たかのり

東京農業大学地域環境科学部  
造園科学科准教授

- ランドスケープアーキテクトは、オープンスペースから都市を考える。東京が世界に誇る水辺のオープンスペースを生かしたライフスタイルは何かを描く必要がある。東京のリバビリティ(住みやすさ)とは何かを考えてほしい。
- 防災・減災、健康・スポーツ、歩きやすいまち、生物多様性、文化的な基盤、質が高い都市の生活、オープンスペースを通じて多くのことが実現可能。多くの人を世界中から呼び込むためには、東京ベイのオープンスペースを戦略的に造っていくことが重要になる。
- 現在のベイエリアは、周辺とのつながりや、人間が居心地が良いとするヒューマンスケールとの違和感が課題。道路は道路、公園は公園としてデザインするのではなく、舟、自転車、人、交通の体系を考えることが、オープンスペースのネットワークをうまくつくることに繋がる。
- NYのウォーターフロントパークは、海面上昇の高潮にも対応でき、湿地を水辺側に配置して水害を減ずるような構造。同時に人々の多様な活動の場も創出している。東京ベイエリアが世界レベルのリバブルシティ(住みやすい都市)を目指すのであれば、戦略的なオープンスペースの創出に加えて、気候変動に適応したグリーンインフラの実装など将来の課題を予見しながら展開することが重要。

[ 水辺 ]

## アンドリュー・ガウチ 氏

レンドリース株式会社  
代表取締役社長兼CEO

- 水辺などのパブリックスペースが、アイデア創出の場としてビジネスや研究の場と一緒に存在することが望ましい。ポストコロナでは、働き方のフレキシビリティとウェルビーイングが重要視される。“行くところは過ごしたいところ”にしなければいけなくなっている。
- 環境サステナビリティは都市再生プロジェクトにとって重要なテーマである。 balan галуэ はオーストラリアで初めてカーボンニュートラル地区となった。また、balan галуэ の CLT (直交集成材) 構造のオフィスでは、当初入居するテナントがいるか心配したが、結局は入居を希望するテナント候補が多すぎて溢れた。企業の CO<sub>2</sub> 排出削減の目標の理念と合致した。
- 公共交通ネットワークも重要。シドニーや香港で舟運が栄えているのは、人が時間を過ごしたいところに船着き場があるから。必然的に船を選んでいる。
- 地区にストーリーを持たせないと来訪者はいずれ飽きる。本物志向であるべき。2020 オリンピック・パラリンピックのためにつくられた施設周辺で、「スポーツ・イノベーション・ディストリクト」を創出するのはどうか。五輪が開かれたというストーリー性を活かして展開するというのは世界に受けると思う。
- 外資系デベロッパーや海外プロジェクトの経験のあるデベロッパーにプロジェクトを主導させることも必要なのではないか。それにより、グローバルスタンダードをプロジェクトに採り入れることができる。

## [ エネルギー ]

# 岩船由美子 氏

いわふね ゆみこ

東京大学生産技術研究所  
特任教授

- 都市においては必要な需要は認めた上で、非常時も含め、需要をマネジメントすることが重要。
- 省エネと再生可能エネルギーの導入のバランス、経済効率も大事。
- EVは電力系統に貢献するよう、繋げる取組をすべき。蓄電池代わりにDRに有効活用できる、自動運転は特にいい。
- 太陽光発電は市場まかせでは普及が進まない。義務化においては、太陽光発電施設のための屋根貸しもあっていい。ビジネスモデルとして成立させることが必要。
- 水素活用は、非効率なモデルとならないようにすべき。例えば、トレーラー、水素バスなど自動車は長距離のものにしたり、船の動力として利用するなど。

## [ 観光 ]

# 小島規美江 氏

こじま きみえ

JTB総合研究所  
MICE戦略室長

- オンライン会議は、これまで参加できなかった人の参加が見込める一方で、知財の流出など新たに懸念される点も生まれている。講演者は「誰にでも話せる内容」と、オンラインであっても「クローズなメンバーだけに情報を開示する」場合とを使い分ける可能性がある。主催者や開催都市はそのような講演者のニーズに応えるインフラを整える必要がある。
- オンライン会議は、これまで参加できなかった人の参加が見込める一方で、知財の流出など新たに懸念される点も生まれている。講演者は「誰にでも話せる内容」と、オンラインであっても「クローズなメンバーだけに情報を開示する」場合とを使い分ける可能性がある。主催者や開催都市はそのような講演者のニーズに応えるインフラを整える必要がある。
- 時差問題も非常に大きい。国際的なMICEは欧米間(例:ロンドンで開催するオンライン国際会議がNYやロスの活動時間に合わせて開催する)における時間帯をメインに開催する傾向にある。日本を含むアジアパシフィック地域においては参加しにくい深夜開催が増えることを意味する。あらゆる学術・産業分野で最新情報を入手できないような事態は避けなければならない。また東京で開催する場合には、同様のハードル(深夜となる欧米の参加者が減ってしまう。)があることを理解しておく必要がある。
- ポストコロナでは、量より質が問われる。来場者数など会議の規模だけが評価ではなくなり、これまで以上に、目的に対する適切な開催手法や環境など、参加者のニーズに添えていく必要がある。
- コロナ後も交流の重要性は変わらないと考えられるが、海外ではより国や都市の政策と連動したMICEの開催が優先される傾向にある。例として、シンガポールでは、自国の強化したい産業の発展に寄与する会議には開催支援の内容を厚くするケースもある。
- MICE誘致においては、都市として選ばれる理由を拡充していくことも重要。キャッシュレスの徹底、水準の高いホテルやレストラン、移動手段も含め、動きをトータルで考えた施設整備など、参加者や主催者にどれだけフレンドリーな環境を提供できるかが大切ではないか。



## 附属資料

### 東京ベイeSGまちづくり戦略

# パブリックコメント等

本計画の策定にあたっては、都民や企業の皆様、区市町村等の幅広い関係者が、世代を超えて内容を共有できるものとするため、「東京ベイeSGまちづくり戦略(ドラフト)」を令和3年11月25日に公表し、広く関係者への意見募集等を実施しました。

また、令和3年4月1日に施行された「東京都子ども基本条例」では、子供の意見表明の機会を充実させ、意見が適切に施策に反映されることなどを実現するために必要な環境の整備を図ることとしており、まちづくり戦略の策定に当たっては、子供の参加を通じて、子供目線に立ったまちづくりを推進する観点から、ベイエリア内の小学生、中学生、高校生を対象としてWebアンケートを実施しました。

さらに、まちづくり戦略の推進に当たっては、関係団体との連携が不可欠となることから、このうち、経済、都市開発、港湾運送に係る民間事業者の立場からの意見を伺いました。

## パブリックコメント

実施時期:令和3年11月25日(木)～令和3年12月24日(金)

実施方法:東京都ホームページによる公募

実施概要:広く都民等の皆様からの意見を反映するために、東京都にお住まいの方を対象に意見を募集

受付総数:37通115件

## 小中学生・高校生アンケート

実施時期:令和3年11月25日(木)～令和3年12月24日(金)

実施方法:東京都ホームページによる公募

実施概要:2040年代の社会の中核を担う世代の意見を反映するため、中央区・港区・江東区・品川区・大田区・江戸川区に居住または通学の小中学生、高校生を対象として意見を募集

受付総数:小中学生432件／高校生162件

## 策定に当たり意見を伺った関連団体

実施時期:令和3年12月

実施概要:ベイエリアの都市づくり、港湾物流に関して豊富な知識・見識を有する団体と意見交換

# パブリックコメントにおける意見

なるべくたくさんの御意見をご紹介するため、  
主旨の重複を避けた上、概要を掲載しております

御意見に対する都の考え方については、東京都都市整備局ホームページに掲載しています。  
<https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/seisaku/esg/index.html>

## 2040年代のベイエリアの都市空間のイメージ・ベイエリアの将来像

真のダイバーシティを考えるべき。治安維持にテクノロジーを活用し、排除される人がいないまちにしたい。	2040年になれば空飛ぶキッチンカー等が発達し、ドローンが配送が実現される。	イメージには、現実感がない印象を受けた。
海面上昇、大雨の激甚化を考慮して湾岸地区の再開発は一度考え直すべきだ。	通勤にストレスがなく、災害に強いこと、開放感と活気がほしい。	300m以上の超高層ビルがたくさん建つ都市づくりをして欲しい。
スマートコンストラクション(遠隔操作技術等)を将来イメージに反映してほしい。	臨海副都心エリアのまちづくりは、東京のためでなく、首都圏、ひいては国のため。	そんなに規制緩和して投資を集めて、どうするのか。今の東京のままだと、将来本当にダメになる。

## バックキャストで描くベイエリアの戦略

### 一 [戦略1]

循環型社会のモデル地区を目指してはどうか。例えば、都市型農業や養殖、地産地消の飲食店。	駐車場や無料のシャワーなどが設置されれば、SUPなどアクティブなスポーツを愛する人も集まる。	水辺の良さが生かし切れていない。水面に降りられる場所や、浜のある場所の増設を願う。
臨海副都心は広幅員道路の空間構成を整序していく必要がある。	のんびり散歩できる様な穏やかな親水空間が欲しい。カミソリ堤防からの脱却と水上交通の発達をお願いしたい。	緑が少ないので、大規模な公園を将来に残してほしい。強風対策になる本格的な森レベルの緑を整備してほしい。
ウォーターフロントの集客は水質が大事である。水質改善の具体策、合流改善、処理水質の向上等を記載すべき。	単にグリーンインフラを整備するだけでなく、育った木を周辺の木造ビル群に利用する。	海上公園も人が回遊しやすく、各施設等との一体的な利活用による賑わいのある空間へ再編していく。
水際の多くがアクセス性や賑わいに課題のある歩道や特徴のない公園。優先順位をつけた拠点整備が必要。	緑被率・緑化率の下限を定めるなど強力に自然と融合した未来へと繋ぐ緑化をしてほしい。	これ以上の高い建物は望まず、風、緑と水に囲まれ、自然と身体を動かしたくなる環境(well being)

### 一 [戦略2]

東京都には木密地域をはじめとして、地域の問題を解決するための種地としてもベイエリアを活用。	フードロス対策で、期限が近い防災備蓄食料品を調理するレストランをつくる。	自立分散型発電施設、蓄電池やCGSを中心としたエネルギーの面的利用で地域全体のエネルギーの自立化が実現。
青海・台場は多数の来街者が訪れることを踏まえ、防災拠点として先導的に整備すべきではないか。	防災対策をより具体的に示すべきである。地下トンネル、災害時も機能する舟運物流拠点・避難拠点を整備。	防災機能と魅力的な水辺空間をどのように両立させるのか、より進んだ議論が必要。

# パブリックコメントにおける意見

## 一 [戦略3]

輸送用ドローンや垂直離着陸飛行機の運用を考慮したまちづくり戦略がない。	先端技術は、来街者や居住者が求める生活やサービスを想定して、導入することが重要。	ハードがまちの魅力度を高めるのは理解するが、サステナビリティの視点が欠けている。
自然エネルギーファーストへ、自然との共存。	メガフロートは、新たな発想で空間を創る実証実験に適する場所・空間になる。	再エネの安定性確保や防災等の側面から、水素ガスの整備や大規模エネルギー貯蔵を試みてほしい。
陸上の交通混雑等をA1が考慮し、最適な場所に自動で橋がかかる動く橋・メガフロートを開発する。	養殖技術研究所を創設し、飲食店の設置や海産物の商品化を行い、江戸前再生に取組むエリアにする。	空港の広大な敷地・建物を活用し、再エネ導入・CO2削減の研究開発の拠点とする。
水素活用が脱炭素のエネルギー源の軸となる。合成メタンメタネーションの活用も提案する。	実証実験の場では、居心地よい空間、交通・輸送、サービス等、新しいまちづくりの検討が可能。	中央防波堤エリアで東京の食を支える農業・水産業の高度生産工場や技術開発・研究拠点を整備する。

## 一 [戦略4]

歩きながら気軽に立ち寄れる路面店が増えてほしい。店舗の区画ももう少し細かいエリアがあるとよい。	都市開発について、メリハリや集中、効率化を念頭にゾーニング、計画を進めていくべきと考える。	台場、青海へのIR誘致を明記してほしい。臨海地区の住民としても、青海地区の発展は重要視している。
水辺に向かって路面店が並んでいるようなところがあると、景色も良く、街歩きがもっと楽しくなる。	機能を継続しながら円滑に都市更新ができるよう、常に建築敷地と同規模の公園を確保する。	人を集めるには安全性や治安も不可欠であり、ライトアップなど、夜間の明るさや雰囲気づくりが重要。
果樹植栽や水耕栽培・養殖等を展開し、産業と一体となった景観形成を目指せると良い。	フレキシブルに用途変更が可能な建築を開発し、地域課題に柔軟に対応する公共公益施設を整備する。	規制緩和や公園・宅地区域の変更、地区計画の見直しなど、民間事業者が活用しやすい誘導策が必要。

## 一 [戦略5]

臨海地下鉄・羽田アクセス線・品川地下鉄、BRT拡充、舟運の活性化を早期に実現して欲しい。	臨海副都心では、鉄道駅から各施設、各施設を相互に繋ぐ地区内交通が必要である。	品川との交通軸は不可欠である。鉄道やロープウェイ、環状4号線の延伸、次世代モビリティに期待する。
外国からの訪問者にもわかりやすいバスやBRT、自転車の利用の案内もあるとよい。	歩道の拡張や自転車道の整備、車の自動運転化や、空飛ぶ車の実用化により、地上の交通量を削減してほしい。	安全な舟運事業のため、レジャー用の水域を定め、海上交通の標識の統一が必要。
舟運を移動手段とするため、通勤・通学などの利用を想定したまちづくりとの連携が必要だ。	地上以外に、空の乗り物を充実してほしい。ヘリや空のモビリティが飛び交う未来都市を期待。	竹芝桟橋などは、島嶼部との交流も活かしたまちづくりに期待する。
各移動手段の結合・接続により、まちの回遊性が高まり、まちの訴求力が高まる。	水陸両用自動運転バス等を導入、路線網を張り巡らして、人にやさしい移動手段の充実を目指す。	防災にも重要である東京ヘリポートも活かしたまちづくりを期待する。
浮き沈みするような線路を用いた海上列車を整備し、世界から注目される技術を発信する未来都市とする。	新空港線（蒲蒲線）も推進して欲しい。	羽田空港の機能強化による交流人口増の施策や空港線の沿線整備も重要。「ものづくりの町」を活性化してほしい。

## 個別の拠点の将来像の方向性

[臨海副都心] 明快なコンセプトが欲しい。非日常を味わえる場、世界に誇れる先導的なまちではないか。	[台場・青海] 世界に通じる新たな東京の水辺・都市景観を創出する。既成の用途に拘らない、柔軟な場づくり。	[台場・青海] With/Postコロナ時代を見据え、都心エリア唯一無二の親水空間をいかしたまちづくりをしてほしい。
[台場・青海] スタートアップの集積や技術のショーケース化のため、都心と違う魅力、大胆な規制緩和を打ち出す。	[有明] アーバンスポーツは、明るく、自由な雰囲気のみちと調和する。	[有明] ビッグサイト等展示場の方向性の検討を盛り込んでほしい。
[有明] まちの将来像やアーバンスポーツパークや周辺施設など、住民と意見交換を行ってほしい。	[台場・豊洲] 賑わいだけでなく、緑の政策、交通基盤等の集積に取り組む必要がある。	[晴海] 産業の遺産を活用した商業施設の開発で魅力的な街に生まれ変わらと思う。
[大井] 物流の拠点だが慢性的に渋滞している。施設の機能更新のため、渋滞対策の環境整備が必要。	[品川・天王洲] リニア開業に合わせた品川・天王洲エリアの高度化、拠点化の促進も重要である。	[品川・天王洲] 品川浦・旧東海道地区では、伝統・文化や品川浦を活かしたまちづくりが進められている。
[新木場] 木の伝統文化から発展する資源循環の先進技術のみちであることを追加してほしい。	[新木場] 新木場駅は利便性は高いが、駅周辺利便施設は十分でない。	[新木場] 現在、ライフサイエンス等の新産業の立地が見られる。新産業の施設の立地を検討してほしい。

## 東京ベイeSGまちづくり戦略の進め方

水辺、公園のリデザインや規制緩和、ふ頭の利活用等について、地区特性に応じ、具体的な方向性が必要。	2040年におけるライフスタイルを実現するため、自由な発想の下での検討が必要。	国や大企業の都市計画がアジャイルに実行可能な人工都市にする。
魅力ある水辺空間づくりや、防災への取組、デジタル等の先端技術の活用は、公民が連携して進める必要がある。	インフラの早期実現に向け、周辺自治体との連携についても触れるべきである。	都の役割、生活者としての都民の関わりを説明してほしい。
臨海副都心は、容積緩和というインセンティブが働きにくい。民間誘導の具体策まで踏み込んだ検討が必要。	上位計画の改定、規制緩和等を総合的に進めるため、ステークホルダの議論の場や実行ステップの提示も必要。	公園・未利用地等の活用に向け、各分野への横断的な取組、既存の枠組みの見直しや実行体制等の検討が必要。

# 小中学生アンケート 回答結果

小中学生アンケートでは以下の回答を頂きました。

## 1 未来のベイエリアをえがいてみよう!

あなたが大人になったとき、未来のベイエリアはどうなっていてほしいですか。『3つ』選んでお答えください



みんなが海や生き物などの自然を大事にしている



誰もが楽しく居心地がよい場所がある



大きな台風などによる被害を防いでいる



あたらしい技術がどんどん進歩している



様々なスポーツや遊びを楽しめる



きれいなまちになっている



船や空飛ぶクルマなどで移動できる



みんなが歴史、文化を大切にしている



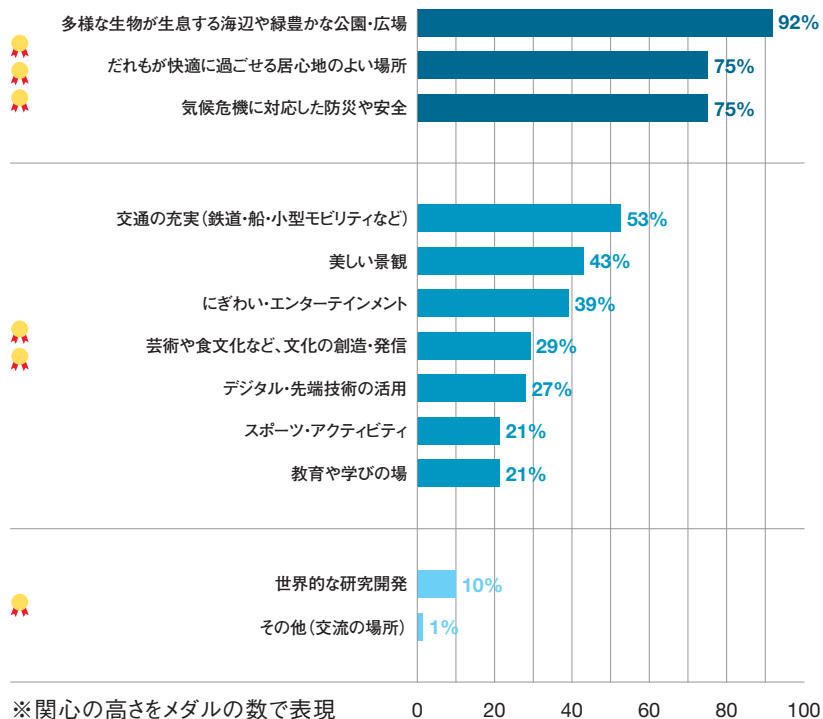
※関心の高さをメダルの数で表現



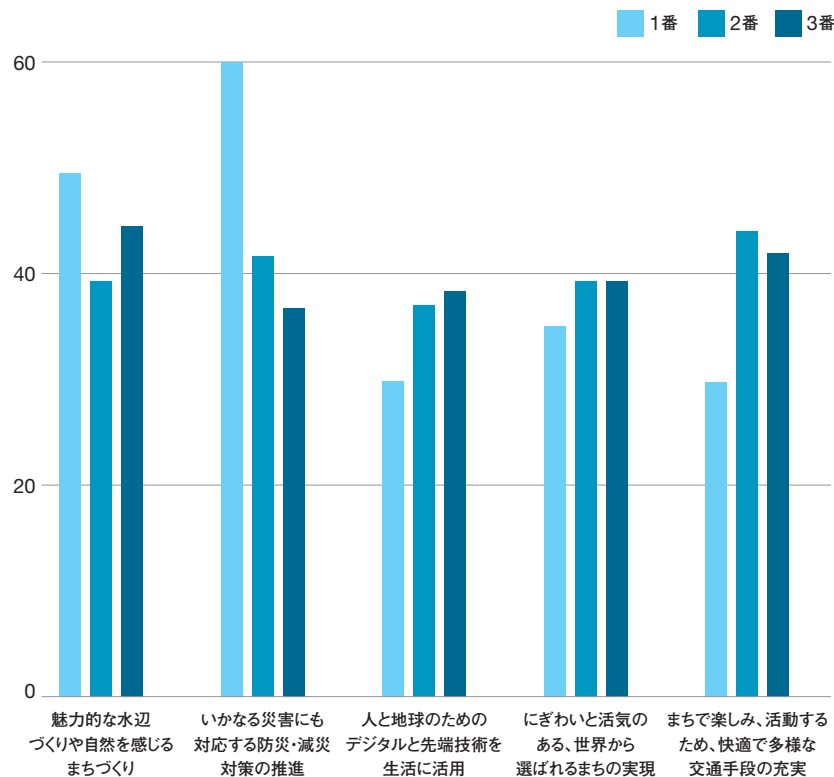
# 高校生アンケート 回答結果

高校生アンケートでは以下の回答を頂きました。

**1** あなたが30代、40代になったとき、  
 ベイエリアのまちに欲しいもの・大切だと思うことを  
 下記から3つ選んでお答えください

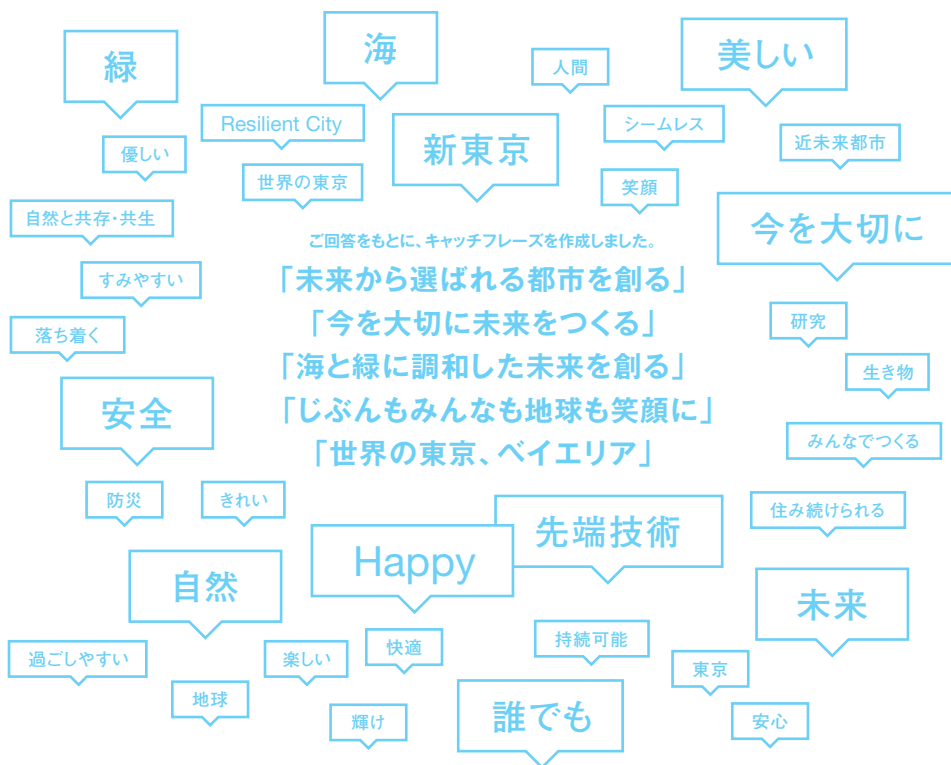


**2** 東京ベイeSGまちづくり戦略(ドラフト)で、  
 重要だと考える戦略を重要なものから  
 順に『3つ』お答えください。



# 3

あなたがふさわしいと思う  
「未来の東京のベイエリアのキャッチフレーズ」は何ですか。  
お聞かせください。



# 4

東京のベイエリアのまちづくりについて、  
取組のアイデアや未来への希望など、  
自由に意見を記載してください。

## 主な意見

- 仕事帰りなどに寄って、水辺を見ながら作業をできるようにまちづくり
- 生き物をたくさん増やしてほしい
- 海辺を綺麗にする
- 緑地にし、小さい子たちに木の苗を植える体験を
- 散歩する時に楽しい道があれば嬉しい
- 空気が澄んだ場所がいい
- 多くの人が快適に過ごせる安全なまちができればうれしい
- 近年に起こり得る大地震の対策を地域ごとに徹底し、住民に浸透させる
- デジタル技術などを活用し、年齢に関わらず、楽しめるまちづくり
- 日本の技術力を更に向上できるものにしてほしい
- 美味しい物が沢山あってくれればよい
- 医療など各種サービスが揃っている地域完結型
- 綺麗で、自由に子供が遊べる施設
- 若者が交流出来る場所を作って欲しい
- 子育て、教育に力を入れて欲しい
- 夜にライトで照らして欲しい、夜でも遊べるくらい
- リゾートのようなエリアに
- 様々な企業の人と交流できるように
- 車を規制し、レンタサイクルなど公共交通機関を張り巡らせる



## 東京ベイeSGまちづくり戦略

# 関係団体の意見の概要

- 都内の多くの企業は、デジタル技術活用やカーボンニュートラルのまちづくりに関心を寄せており、ベイエリアでのモデル都市の早期形成に期待している。
- 日本各地で進められている個別の実証実験がひとつに組み合わせられたとき、まちにどのような利便性が生まれるのかイメージするのが難しい、という企業の声寄せられている。スマートシティのモデル都市を完成させ、都民・企業に広く認知していただくことが必要である。
- 都民・企業の賛同・協力を得て、その実装と成果を早く、都内各地域に展開していくことが重要である。
- 安全・安心なまちづくりのモデルとなる取組はすべて実施してほしい。風水害だけでなく、地震対策についても最先端の取組を実施し、その成果を「見える化」していくべきである。
- まちづくり戦略を東京の経済活性化に最大限生かすためには、まちのにぎわい・交流を促進し、その成果を波及させるインフラ整備の推進が極めて重要である。特に、東京ベイエリアと都心や空港、さらに各地とをつなぐ陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備は、スピード感をもって進めてほしい。
- より良いまちづくりへの原動力は、我がまちに誇りや愛着、共感を持つ人であり、郷土愛の醸成は大切である。歴史文化の教育などにより、郷土愛を育てていくことが重要である。

## 一般社団法人 不動産協会

- 外から見たときに、東京は勿論、世界のなかでのベイエリアの独自性、魅力の見える化が重要である。
- 東京のベイエリアにも、例えば、シドニーの海沿いのように、ここは違うという色が必要ではないか。雑多な感じも東京の魅力ではあるが、アイコンとなる景観、きれいな人の流れや緑など、屋外のまちづくりが大事になる。コロナを経たまちづくりにも通じる。
- 官民連携して、トータルでまちづくりを考えられるような委員会の設置や、公共用地を含めて民間から企画提案できるような仕組みを作ると、創造的なまちづくりが期待できる。まちづくりのステージを進めるステップや、実現に向けたストーリーづくりにも寄与すると思われる。
- 脱炭素の推進の観点では、先行的なモデル地区で木造ビルなど脱炭素効果を重視した建築物を設けると、当該地区が推進の先導的役割を担うことができるのではないかと。
- 日本は安全なまちであることが魅力の一つである。地震があるとしても、技術でカバーできていると言えるまちづくりを行えば、世界からも注目される都市となるのではないかと。
- 人の集積が経済効果をもたらすため、シンガポールやシカゴのような好例を研究の上、民間を使って人を集める仕組みを設けることが大事で、人が集まれば投資の誘導や、DXの普及にも効果が生まれるのではないかと。
- 用途の柔軟化が大事である。新しいまちづくりの姿がニーズに対応して端的に現れるとよい。住宅も子育てや教育にも配慮を施したSAや賃貸など、多様なニーズへの対応が求められ、これらに対応するためにも用途の柔軟化が必要であり、加えて、研究施設やグリーンファイナンスなどの国際競争力のある業務機能を展開するには、デジタル化や、グリーン取り組みなどが必要不可欠ではないかと。

## 一般財団法人 港運協会

- 東京港は、国際都市東京の中心地に近接する港であり、このような港は世界的にも珍しい。
- 今後とも、人々の暮らしを支え、日本経済を牽引する重要な物流機能を担っていかねばならないということ、多くの方々にご理解いただきたい。
- 東京港を取り巻く情勢は変化しており、「東京港第9次改訂港湾計画に向けた長期構想」において、東京港の物流、防災、環境、さらに観光・水辺のまちづくりについて、あるべき姿やその実現に向けた取組が示されたことから、東京ベイeSGまちづくり戦略は、この長期構想と整合を図り、進めてほしい。
- この「東京ベイeSGまちづくり戦略」では、東京港の保有するポテンシャルを活かして、資源循環といった視点からの活用についてもご検討願いたい。
- 「東京ベイeSGまちづくり戦略」で示された、緑や水辺と融合した美しい街ができることで、現場で働く人々のステータスやモチベーションも上がるだろう。
- 東京ベイエリアを、現場で働く人々の意欲が上がり、楽しく働ける街にしていきたい。

# SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 附属資料

# SDGsの目線で 政策を展開する

平成27(2015)年9月の国連サミットにおいて、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を期限とする包括的な17の目標、いわゆるSDGs(持続可能な開発目標・Sustainable Development Goals)が採択された。

地球規模で持続可能性に関する課題に直面する中、世界共通で取り組むSDGsの価値について、コロナ禍を経て改めて認識が広がっている。様々な主体とともに取組を進めることで、コロナ禍を乗り越え、持続的で強靱な社会を実現していかなければならない。

SDGsの目標達成に当たっては、「都市」の時代と呼ばれる現代において、都市機能が高度に集積した東京をはじめとする大都市が果たす役割は大きい。

SDGsという国際標準の目線に立って、本戦略に掲げた取組を強力に推進することで、豊かな都市環境を創出し、持続可能な都市・東京をリードするペリエリアを実現していくとともに、地球の持続可能性に貢献していく。

	3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	17 パートナーシップで目標を達成しよう
<b>戦略 1</b> 質の高い緑と魅力的な水辺空間の形成		●					●		●	●	●	
<b>戦略 2</b> リスクにスマートに対応する防災減災対策の推進							●		●			●
<b>戦略 3</b> ひとと地球のためのデジタルと先端技術をまちの隅々まで実装			●		●		●	●	●			
<b>戦略 4</b> にぎわい・交流・イノベーションを生む世界から選ばれるまちの実現	●				●	●	●					
<b>戦略 5</b> まちの魅力や活動の基盤となる快適で多様な移動手段の充実				●	●	●	●					

附属資料

# 東京2020大会の成果を 都市の発展につなげる



# TOKYO FORWARD

	大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、感染症・震災・風水害など、あらゆる災害に備えた強靱な都市を実現する	大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませ、「スポーツフィールド・東京」を実現する	大会での“気づき”を一人ひとりのアクションへとつなげ、多様な人々が共に暮らし、互いを認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する	大会で広がった東京の魅力がレガシーとしてアート・伝統芸能・食などの強みを生かし何度でも訪れたくなる東京へと進化	参画による各自の行動変容と先進的な取組をモデルに、CO <sub>2</sub> 排出量実質ゼロの「ゼロエミッション東京」を実現	大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する	誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと生活できる都市へ
戦略 <b>1</b>	質の高い緑と魅力的な水辺空間の形成	●					
戦略 <b>2</b>	リスクにスマートに対応する防災減災対策の推進	●					●
戦略 <b>3</b>	ひとと地球のためのデジタルと先端技術をまちの隅々まで実装				●	●	
戦略 <b>4</b>	にぎわい・交流・イノベーションを生む世界から選ばれるまちの実現		●	●	●		
戦略 <b>5</b>	まちの魅力や活動の基盤となる快適で多様な移動手段の充実	●					●

## 附属資料

# ゼロエミッション東京を目指し、地球環境と調和を図り、持続的に発展させていく

気候危機が一層深刻化する中、世界は、2050年CO<sub>2</sub>排出実質ゼロという共通のゴールに向けて、急速に歩みを進めている。

2050年ゼロエミッションの実現に向けては、2030年までの行動が極めて重要である。

東京都は、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する、「カーボンハーフ」を表明するとともに、この実現に向けて、2019年に策定・公表した「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、取組を加速させている。






ベイエリアの都市づくりにおいても、「ゼロエミッション東京戦略」で掲げる6分野14政策を踏まえ、気候変動を食い止める「緩和策」と、既に起こり始めている影響に備える「適応策」を総合的に推進し、ゼロエミッションを実現していく。

## ゼロエミッション東京戦略に示す戦略の柱

I	エネルギーセクター	1.再生可能エネルギーの基幹エネルギー化 2.水素エネルギーの普及拡大	
II	都市インフラセクター (建築物編)	3.ゼロエミッションビルの拡大	
III	都市インフラセクター (運輸編)	4.ゼロエミッションビークルの普及促進	ZEV普及プログラム
IV	資源・産業セクター	5.3Rの推進 6.プラスチック対策 7.食品ロス対策 8.フロン対策	プラスチック削減プログラム 食品ロス削減推進計画
V	気候変動適応セクター	9.適応策の強化	気候変動適応計画
VI	共感と協働 -エンゲージメント&インクルージョン-	10.多様な主体と連携したムーブメントと社会システムの変革 11.区市町村との連携強化 12.都庁の率先行動 13.世界諸都市等との連携強化 14.サステナブルファイナンスの推進	ゼロエミ都庁行動計画

ゼロエミッション東京の実現

# ゼロエミッション東京の実現に向けた取組

	I エネルギーセクター (1,2) 	II 都市インフラセクター(建築物編) (3) 	III 都市インフラセクター(運輸編) (4) 	IV 資源・産業セクター (5,6) 	V 気候変動適応セクター (9) 
<b>戦略1</b> 質の高い緑と魅力的な水辺空間の形成					●
<b>戦略2</b> リスクにスマートに対応する防災減災対策の推進					●
<b>戦略3</b> ひとと地球のためのデジタルと先端技術をまちの隅々まで実装	●	●	●	●	●
<b>戦略4</b> にぎわい・交流・イノベーションを生む世界から選ばれるまちの実現					
<b>戦略5</b> まちの魅力や活動の基盤となる快適で多様な移動手段の充実			●		

開発誘導や拠点整備における、ゼロエミッションに向けた先端技術の実装や気候変動適応策を含む取組は、戦略1から3で記載しています。











## 東京ベイeSGまちづくり戦略2022

Tokyo Bay eSG Urban Development Strategy 2022

令和4(2022)年3月発行

編集・発行:東京都都市整備局都市づくり政策部開発企画課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話:03(5388)3245

東京都ホームページ:<https://www.metro.tokyo.lg.jp/>



